


大本組
中期経営計画（2024～2026年度）

2024年5月14日

目次

01	前中期経営計画（2021～2023年度）の振り返り	3
	・ 全体総括	4
	・ 事業別総括	5
02	長期ビジョン 2036	6
	・ 大本組の経営理念体系	7
	・ 2036年度（第100期）にありたい姿	8
	・ 「長期ビジョン 2036」及び「中期経営計画（2024～2026年度）」の位置付け	9
03	中期経営計画（2024～2026年度）	10
	・ 事業環境認識と取り組むべき課題	11
	・ 中期経営計画の全体像	12
	・ 経営目標	13
	・ 資本収益性や市場評価改善に向けた取り組み	14
	・ 事業戦略	15
	・ 財務・資本戦略	17
	・ ESGの取り組み	20
	・ DX推進への取り組み	21



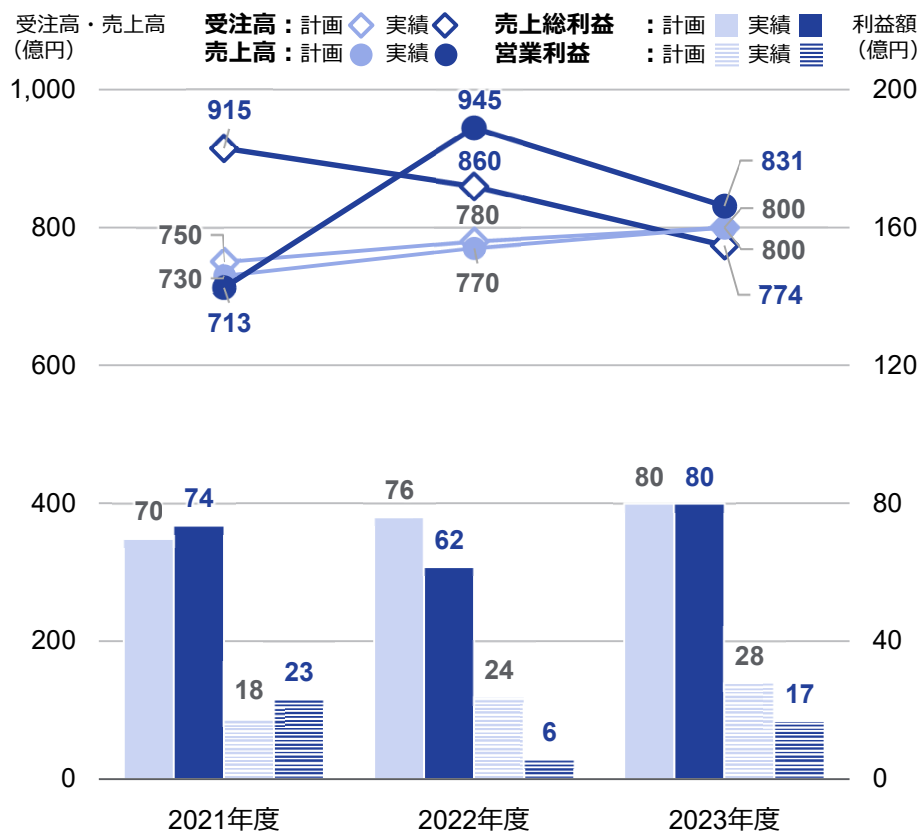
01 前中期経営計画（2021～2023年度）の振り返り

全体総括

前中期経営計画の総括

- 国土強靱化事業等で公共投資は堅調に推移、民間設備投資も回復傾向であり、量的（受注・売上）には計画を上回った。
- 建設資材価格急騰等の影響により2022年度前半に大型の建築工事で工事損失引当金を計上、2023年度にかけて影響が残り利益面で計画を下回る状況となったが、2023年度に回復傾向。
- 安定配当の方針に従い1株当たり配当水準を維持、2023年度は増配。

業績達成状況



配当政策及び目標経営指標

配当政策

2023年度配当金
1株当たり65円

配当金総額
929百万円

目標経営指標

目標値

2023年度実績

売上高
総利益率

10.0%以上

9.6 %
(建築 9.7%、土木 9.4%)

売上高
営業利益率

3.0%以上

2.0 %

自己資本比率

60%以上

67.7 %

配当性向

30%以上

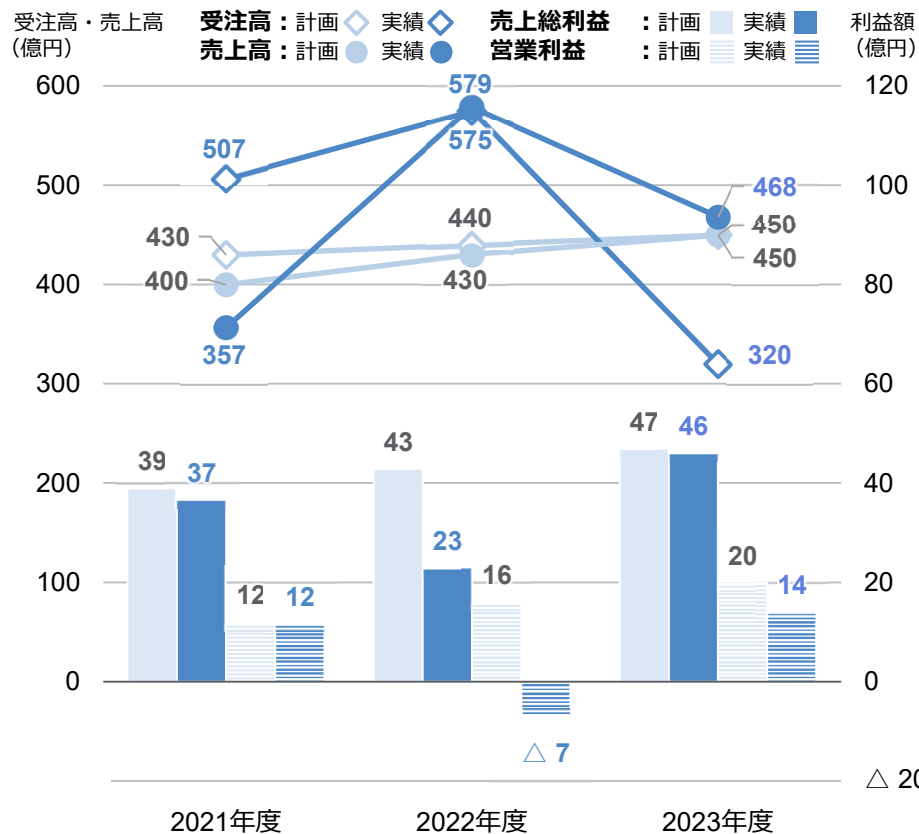
90.9 %

事業別総括

建築事業

- 2022年度に物流等の大型受注が重なり量的に高水準となったが人員配置等に制約も発生。
- 資材価格急騰による影響等により利益水準が大きく落込んだが2023年度から回復傾向。

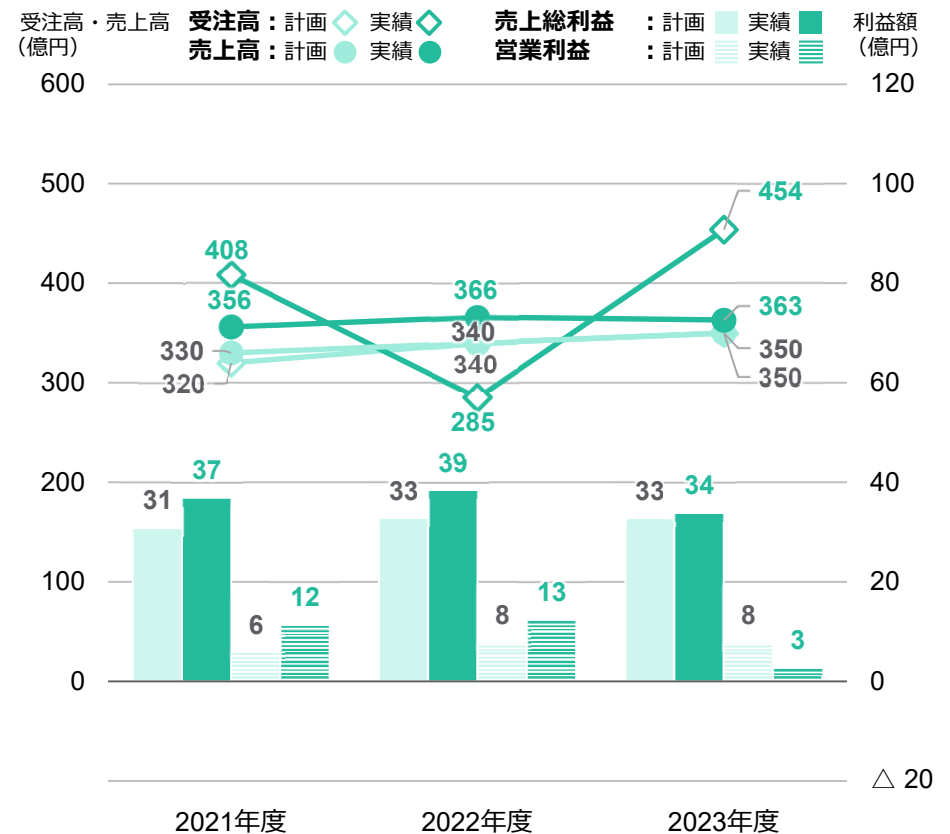
業績達成状況



土木事業

- 国土強靱化政策等に基づくインフラ整備などで公共投資が引き続き堅調に推移。
- 公共工事の物価スライド等により資材価格急騰にもある程度柔軟に対応し売上・利益水準も例年並みを維持。

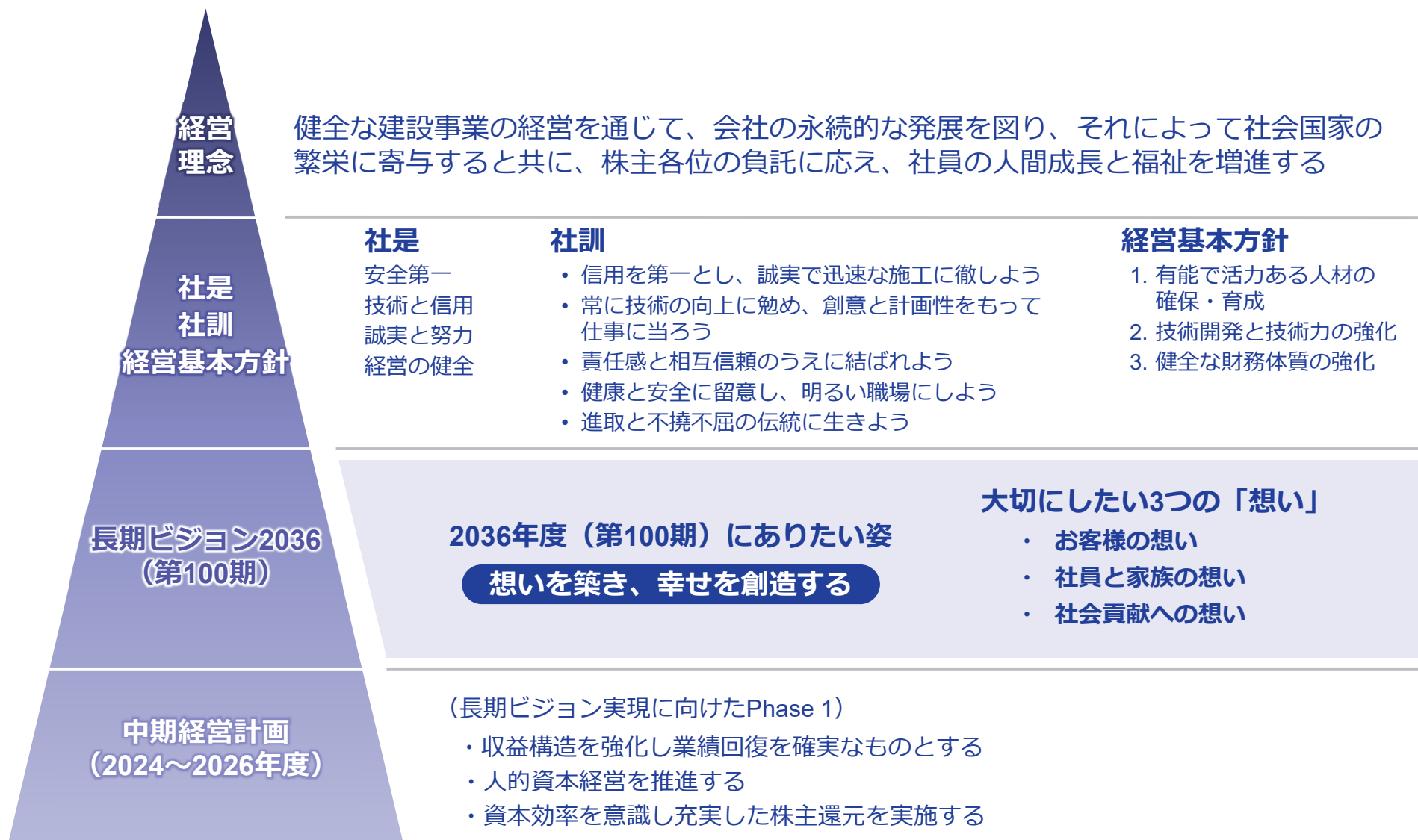
業績達成状況





02 長期ビジョン 2036

大本組の経営理念体系

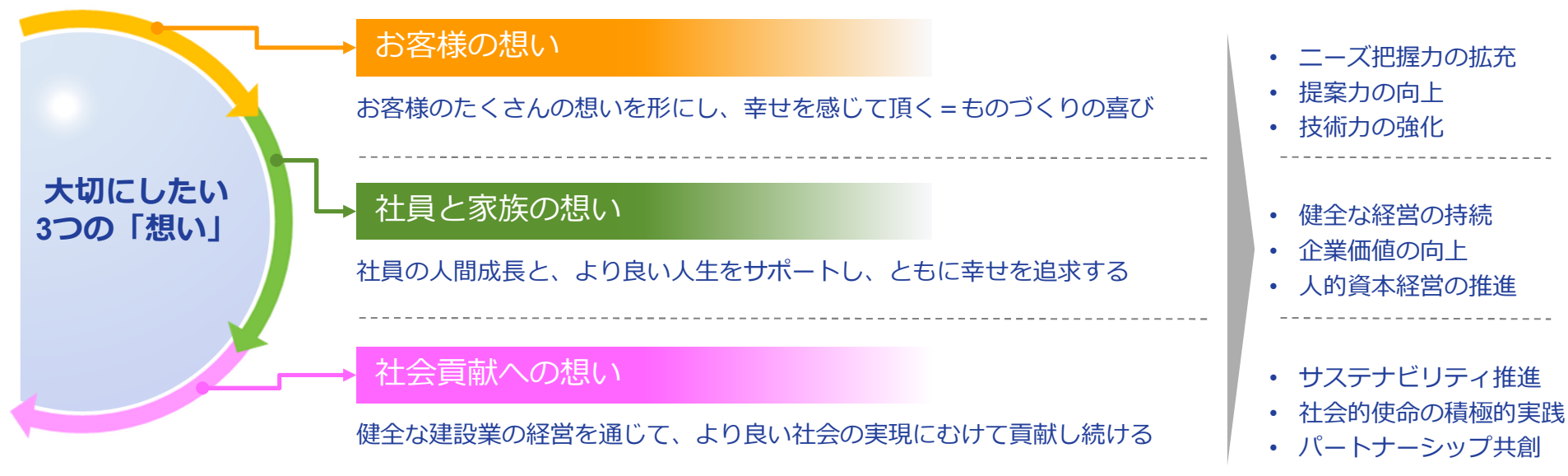


2036年度（第100期）にありたい姿

2036年度にありたい姿

想いを築き、幸せを創造する

- 私たちは多くの人との関わりの中であり、様々な「想い」と出会います。
- それぞれの「想い」を大切に、丁寧に形づくることで「幸せ」を創造する、大本組はそんな会社へと成長し続けたいと考えています。

数値
ビジョン

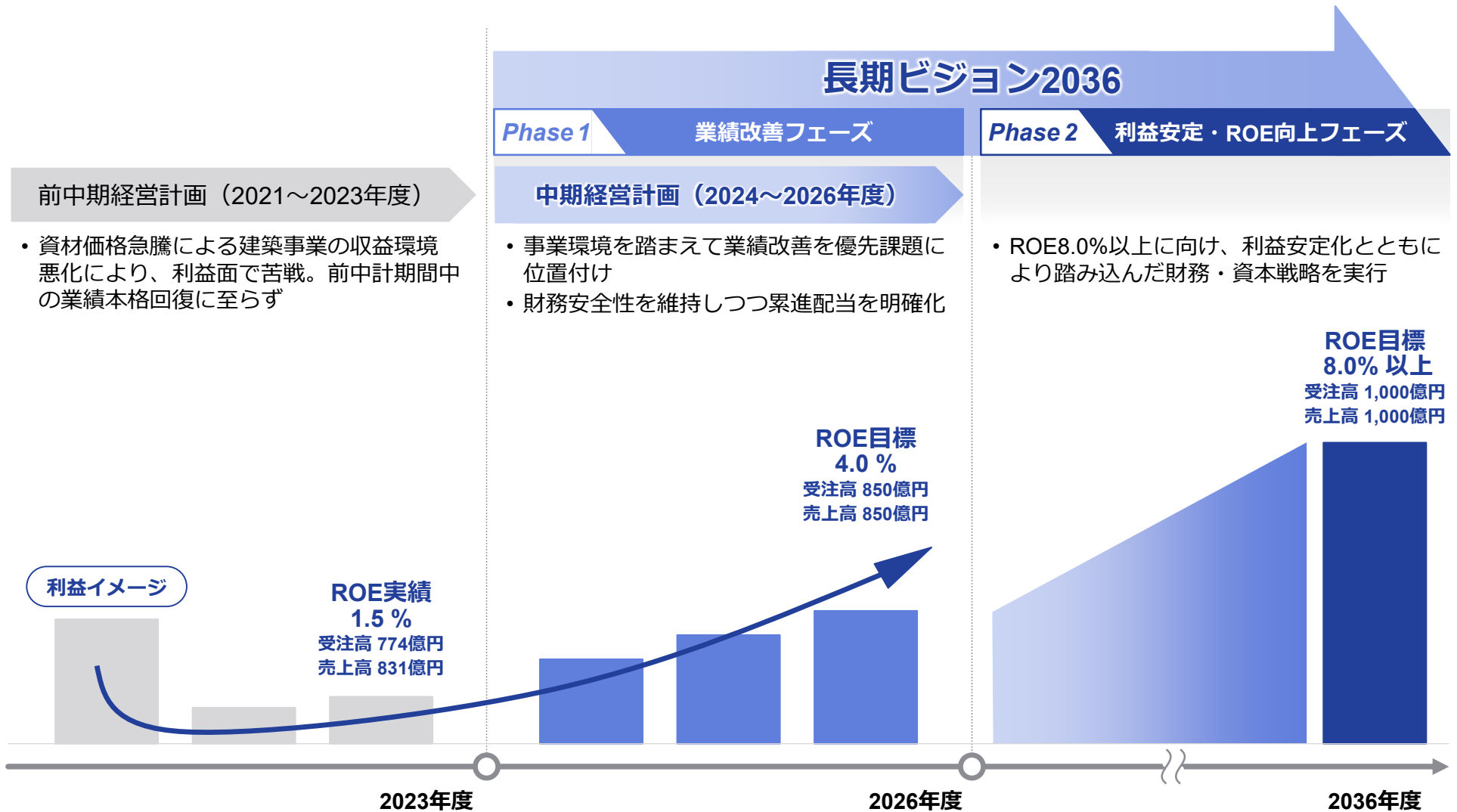
基本的な姿勢


- 建築事業及び土木事業を両輪とする建設事業を中心とした事業構成を維持、事業規模は緩やかな拡大としつつ、利益創出力強化を優先することで収益構造の安定化を目指す
- 事業戦略の推進に加えて財務・資本戦略も重視し、配当方針の明確化を行い、人的資本・DX・技術開発等を中心とした投資を進める
- 人的資本経営及びサステナビリティ推進への取り組みを強化し、総合的な企業価値向上を目指す

受注高及び売上高
1,000億円自己資本利益率 (ROE)
8.0%以上株価純資産倍率 (PBR)
1.0倍以上

「長期ビジョン 2036」及び「中期経営計画（2024～2026年度）」の位置付け

- 中期経営計画（2024～2026年度）は、長期ビジョンの実現に向けたPhase 1と位置付け、業績改善を最優先に取り組み、Phase2ではROE8.0%以上に向けて、収益構造の安定化と資本効率の向上を図る。





03 中期経営計画（2024～2026年度）

事業環境認識と取り組むべき課題

当社環境認識

取り組むべき課題

事業環境

1 市場・経済

- ・ 自然災害対策を始めとしたインフラ整備等で公共投資は堅調に推移
- ・ 企業業績の改善に伴って民間投資も持ち直しが進む
- ・ カーボンニュートラルなどGX関連投資が拡大・多様化
- ・ エネルギー価格高騰による物価上昇、労務ひっ迫等により建設コストは高止まり

- ・ 国内建設事業における業績の回復と安定化
- ・ 事業基盤の強化
- ・ GX関連など多様化する市場ニーズへの対応
- ・ サプライヤーとの協業体制の強化

2 業界動向

- ・ 国内建設市場の均衡による競争激化

- ・ 多様なニーズに対応する提案、設計、施工力の強化
- ・ サプライヤー等とのパートナーシップによる協働

3 人的資本

- ・ 少子高齢化による建設産業の担い手不足、人材獲得競争の深刻化
- ・ 働き方やライフスタイルの多様化

- ・ 人的資本経営の推進
- ・ 働き方改革や全社的なDX推進等による生産性・効率性向上
- ・ DE&Iなど多様な人材活用への取り組み
- ・ 社員エンゲージメントの向上による組織力の最大化

4 コーポレート・ガバナンス

- ・ CGコードの厳格化
- ・ 投資家との対話の重要性の高まり

- ・ コーポレート・ガバナンス体制の継続強化
- ・ IR等を通じた市場との対話推進

資本市場を取り巻く環境

5 企業価値向上

- ・ 資本コストや株価を意識した経営の要請
- ・ ROE、PBR水準の明確化

- ・ 内部留保の蓄積重視から資本効率性重視への意識転換
- ・ 事業戦略に基づく財務、資本政策の策定と実行

6 ESG経営

- ・ サステナビリティや人的資本等に係る開示事項の多様化・詳細化

- ・ ESGへの継続的取り組みと情報公開の深化
- ・ サステナビリティや人的資本等に係る適切な開示対応

中期経営計画の全体像

基本方針

長期ビジョン2036の実現に向けたPhase 1

- 収益構造を強化し業績回復を確実なものとする
- 人的資本経営を推進する
- 資本効率を意識し充実した株主還元を実施する

主要経営目標

（最終年度/
2026年度）

受注高及び
売上高

850億円*1

売上高総利益

95億円
(11.2%)

売上高
営業利益率

4.7%

自己資本利益率
(ROE)

4.0%
(長期的には8.0%)

配当性向

70%以上
(下限65円)

*1: 850億円の内訳としては建築事業が450億円、土木事業が400億円

事業戦略

財務・資本戦略

非財務戦略

- 建築及び土木事業毎の利益水準の回復に向けた取り組み推進
- 業績の安定化に向けた事業基盤強化
- 働き方改革や全社的なDX推進等による生産性、効率性の向上
- 提案、設計、施工力強化

- 事業戦略に基づく収益性改善を中心とした資本効率向上
- 財務・資本戦略に基づいた適切なB/Sコントロール
- キャピタルアロケーション及び配当方針明確化
- 投資分野の選択と集中
- 株主、投資家との対話推進

- 人的資本への投資を推進し、社員エンゲージメントを向上
- DXに係る社内環境を整備、推進することで事業イノベーションを実現
- ESGに係る取り組みの深化
- サステナビリティ開示の充足
- パートナーシップによる協働を推進

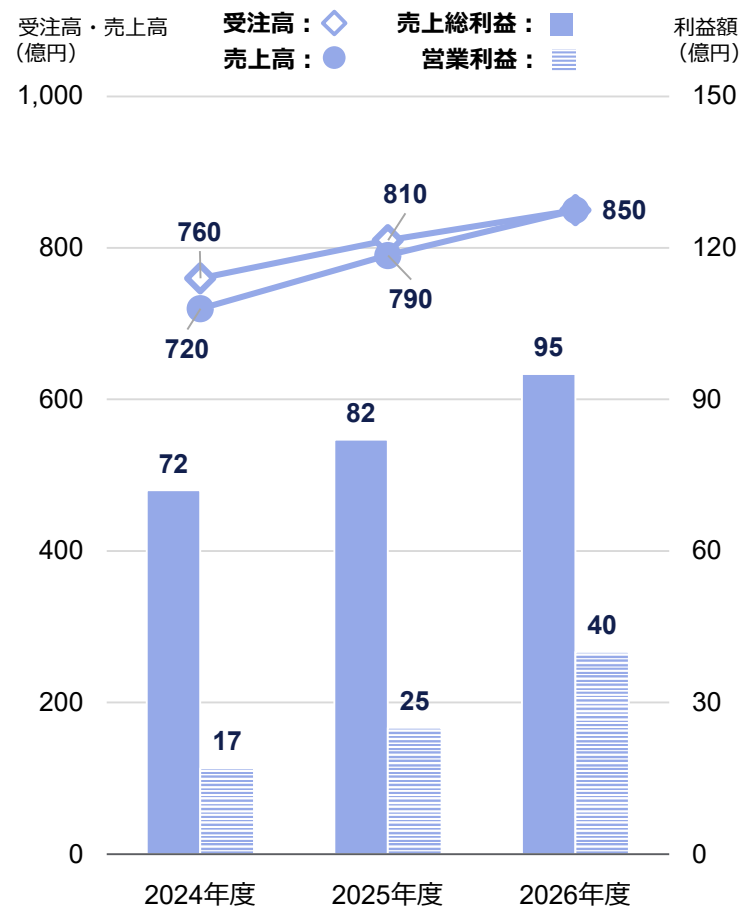
経営目標

- 長期ビジョン2036の実現へ向けた業績改善フェーズとして2026年度目標を定める。
- 業績目標の観点では、事業規模は緩やかな拡大とし利益重視の方針としつつ、長期的なROE目標は8.0%として企業価値の向上に取り組む。

経営目標

項目	指標	2023年度 実績	2026年度 中期経営計画目標	2036年度 長期ビジョン目標
業績	受注高	774 億円	850 億円	1,000 億円
	売上高	831 億円	850 億円	1,000 億円
	売上 総利益	80 億円	95 億円	
	営業利益	17 億円	40 億円	
	当期 純利益	10 億円	27 億円	
資本収益性 資本構成	ROE	1.5 %	4.0 %以上	8.0 %以上
	自己資本 比率	67.7 %	70 %台目安	
株主還元	1株当たり 配当金	65円	下限65円	
	配当性向	90.9%	70.0%目安	

中期経営計画 数値ビジョン

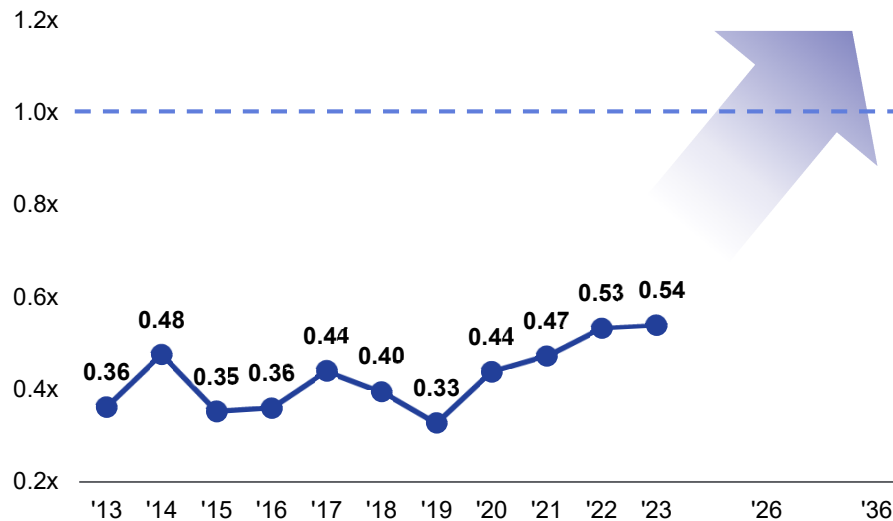


資本収益性や市場評価改善に向けた取り組み

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、株主資本コストを上回るROEを確保し、資本収益性の向上や市場評価の改善を目指す。

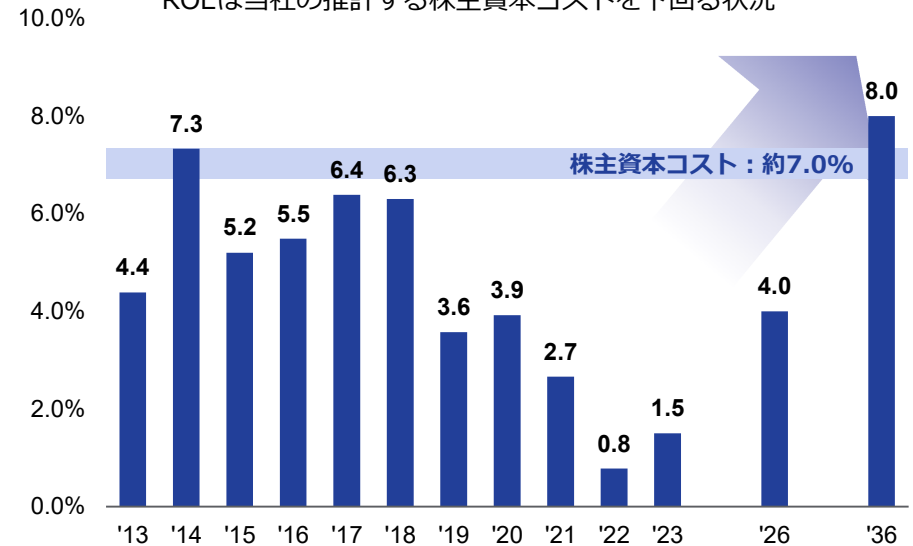
現状認識 ① : PBR

PBRは長く1倍を割れて推移、解散価値を下回る状況



現状認識 ② : ROE

ROEは当社の推計する株主資本コストを下回る状況



資本収益性や市場評価改善に向けた取り組み方針

株主資本コストを上回るROEを確保し、資本収益性の向上や市場評価の改善に取り組む

ROEの向上

- ・ 事業戦略による収益性改善
- ・ 財務・資本戦略によるB/Sコントロール

株主資本コストの低減

- ・ 投資家・株主との対話推進
- ・ 非財務戦略(ESG戦略)の拡充による情報開示の充実

事業戦略 建築事業

建築事業

事業環境認識

- 主力の物流施設は堅調な投資が見込まれるが、商業施設の新築大型案件は減少傾向で、中型案件や改修事業等が増加傾向となる
- インバウンド回復に伴うホテル需要増加が見込まれる
- 資材・労務価格は高止まり、供給面でも不安定な状況が続く
- 建設コストと事業予算の乖離による投資延期や中止等に留意
- 労働時間適正化に伴い、適正工期への発注者理解や建設DX等を中心とする生産性向上が必須となる

建築事業：経営目標 (2026年度)

受注高

450 億円

売上高

450 億円

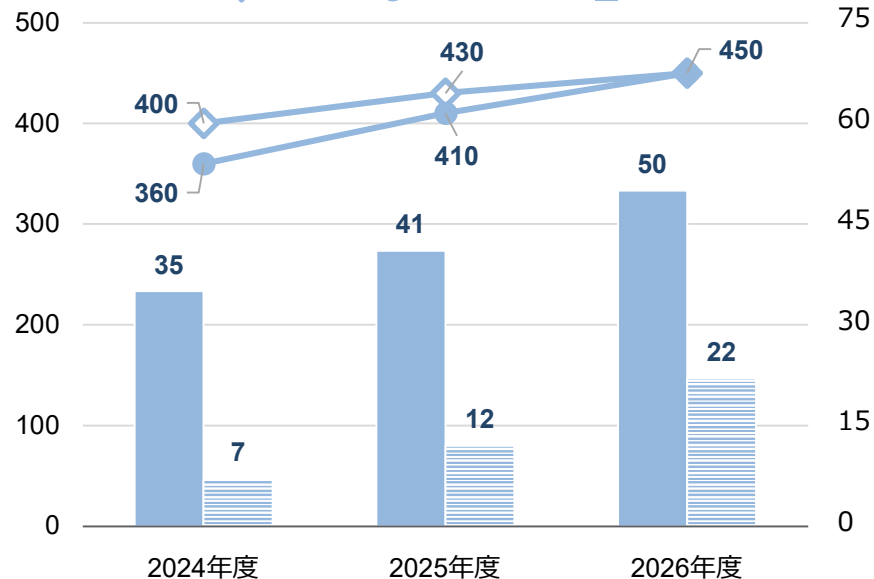
セグメント利益

22 億円

数値ビジョン

受注高・売上高
(億円)

受注高：◇ 売上高：● 売上総利益：■ 営業利益：▨

利益額
(億円)

事業戦略の概要

課題

- 特命案件の減少と競争案件の増加による競争環境の変化
- 地域別の施工量の偏りによる各地区協力会社体制の維持
- 時間外労働上限規制に対応する一時的な生産性低下
- 偏った年齢構成等による対応キャパシティ停滞

施策

- 受注に向けた設計積算体制の強化
- 設計・コスト提案力強化
- 施工地域バランスを考慮した受注戦略の実現
- 防衛施設強靱化など公共建築受注の強化
- 作業所におけるノンコア業務のバックオフィス化導入による生産性向上
- 若手職員の抜擢人事による施工能力強化

事業戦略 土木事業

土木事業

事業環境認識

- 防災・減災等のインフラ整備を中心に公共投資は引き続き堅調に推移する見通し
- 高速道路や橋梁等の社会インフラを中心とした大規模リニューアル、クリーンエネルギー関連事業で市場拡大が見込まれる
- 労働時間適正化や技術者不足に対応するため、建設DX等を中心とする生産性向上が必須となる
- 施工会社各社も技術者不足により計画受注を強化する傾向にあり、独自技術等を活用した営業活動が更に有利となる

土木事業：経営目標（2026年度）

受注高

400 億円

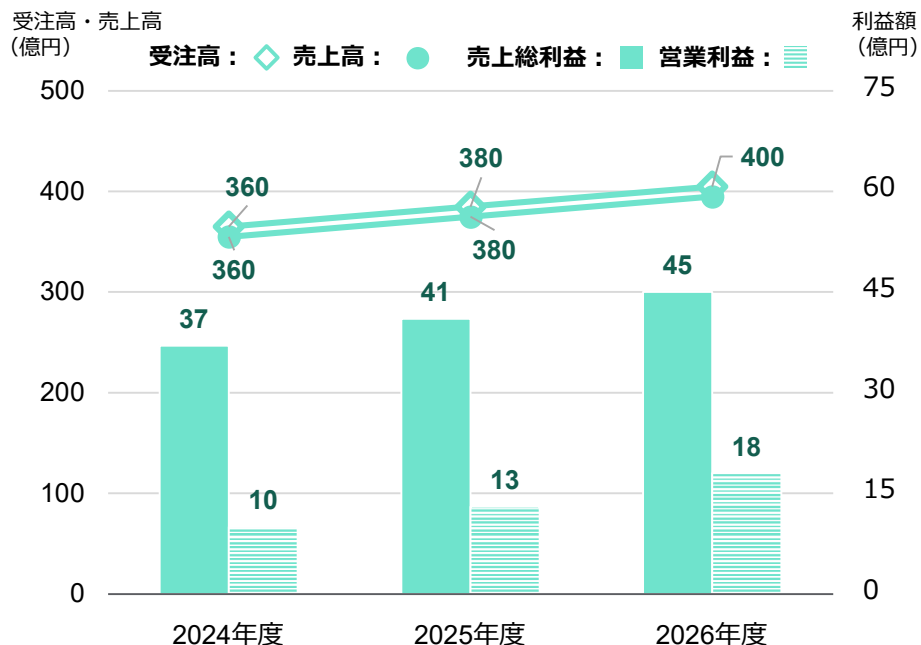
売上高

400 億円

セグメント利益

18 億円

数値ビジョン



事業戦略の概要

課題

- 総合評価落札方式における受注確度の引上げ
- 独自技術など市場競争における差別化要素の強化の必要
- 偏った年齢構成等に起因する技術職員の経験・資格要件の維持
- 労働時間適正化後の生産性維持と現場技術者確保
- 民間事業のシェア拡大

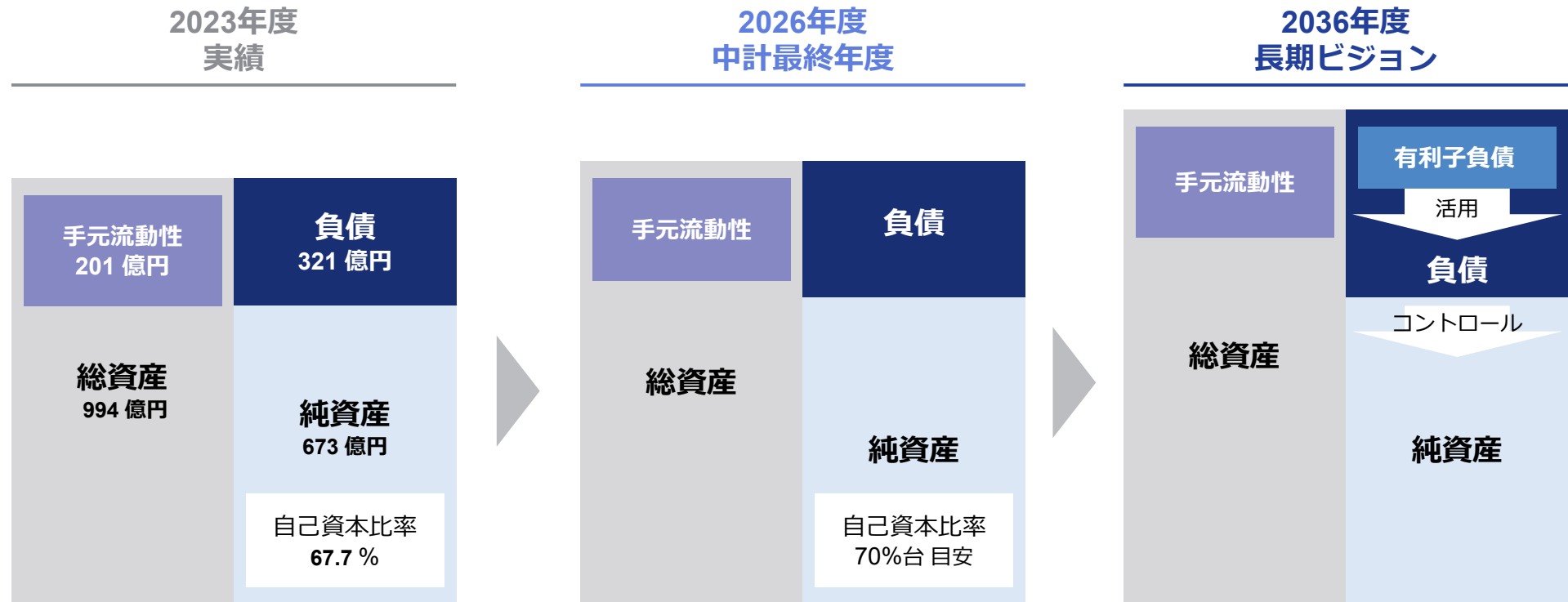
施策

- 技術力提案力の向上による受注強化
- 施工上のリスク分析の徹底と将来の事業構成を意識した人材確保と人材育成
- ニューマチックケーソン工法など独自技術の深化による市場競争力強化
- 建設DXによる生産性向上技術の推進
- 民間土木、不動産開発事業への取り組み強化
- 防災、減災等分野における技術力・営業力向上

財務・資本戦略 B/Sコントロール

- 資本収益性と財務健全性を両立した適切なB/Sコントロールを実施し、純資産の増加を抑制する。

目指すB/Sイメージ



手元流動性

- 手元流動性は2023年度の水準を維持する

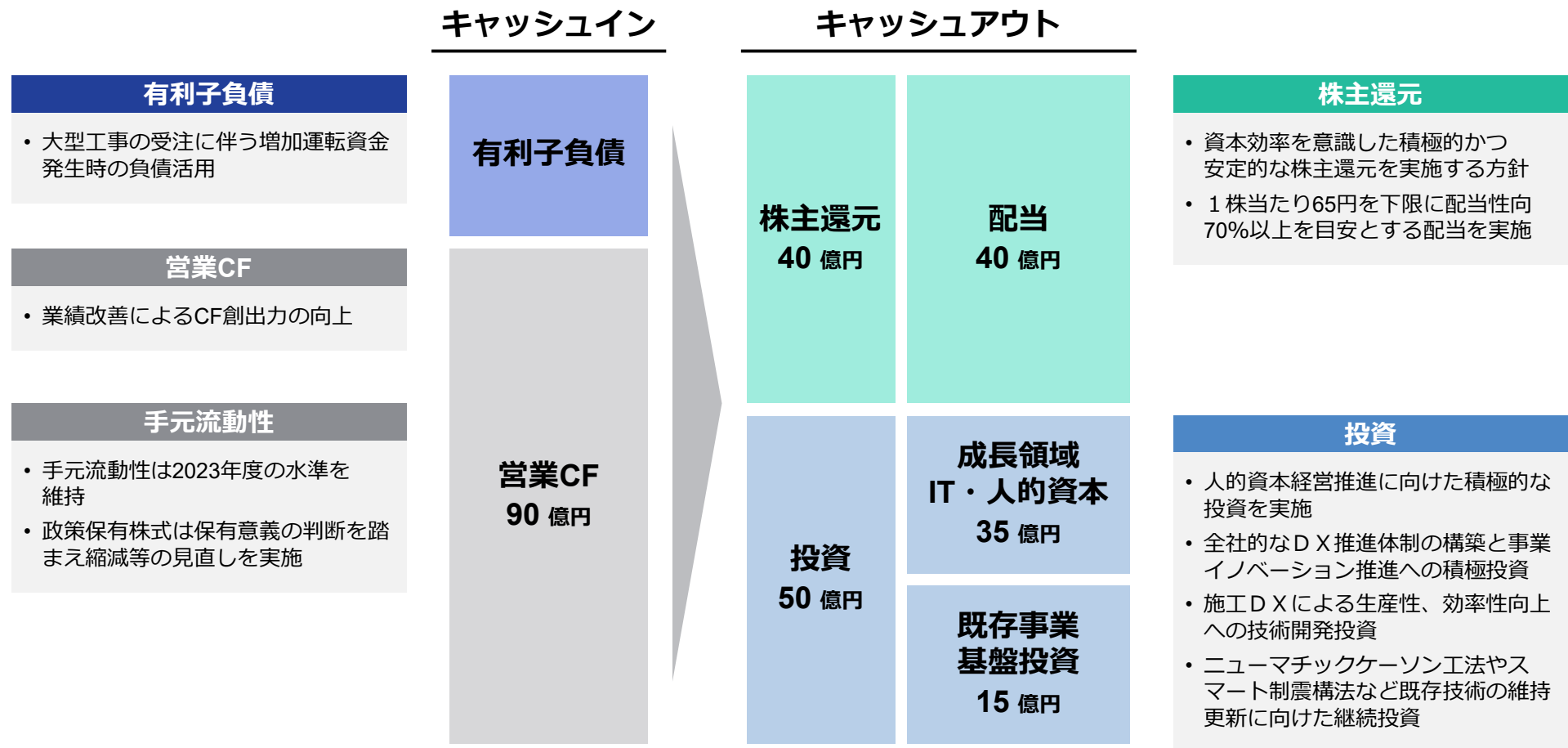
有利子負債・ 純資産

- 中計期間中は増加運転資金発生時の負債活用を行いつつ、財務健全性を維持し、自己資本比率は70%台を目安とする
- 長期ビジョンではB/Sコントロールを実施し、純資産の増加を抑制（有利子負債の活用、自己株式の取得など）

財務・資本戦略 キャピタルアロケーション

- 純資産の蓄積による財務健全性重視から、投資と株主還元の充実による資本効率向上重視への転換を志向。
- 大型立替工事等へ必要な資本を確保しつつ、効果的投資と充実した株主還元をバランスよく実施する方針。

キャピタルアロケーションの方針（2024～2026年度 3期累計）



財務・資本戦略 株主還元方針

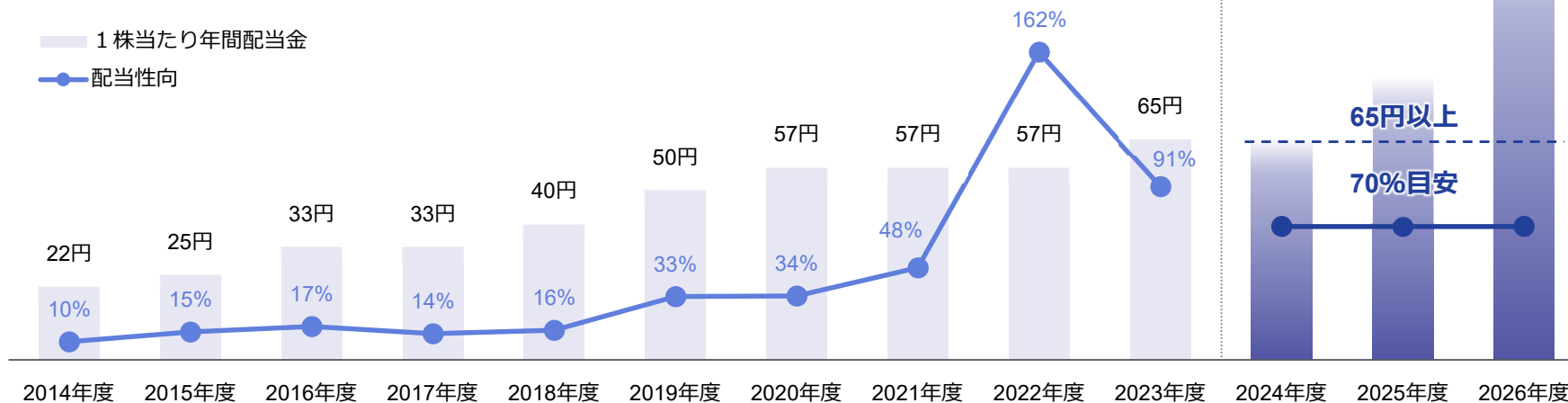
- 財務安全性を維持しつつ、資本効率を意識した積極的かつ安定的な株主還元を実施する方針。
- 累進配当を基本とし、2023年度実績の65円を下限に配当性向70%を目安とする株主還元を目指す。

株主還元

1株当たり配当金 : 2023年度実績の65円を下限として設定
 配当性向 : 70%を目安とする

過去の配当実績

- 過去10期にわたり、配当金を据え置きもしくは増配
- 厳しい業績となった前中計期間においても、減配せず



中期経営計画 配当方針

- 累進配当の方針

ESGの取り組み

- 健全な建設事業の経営を持続することこそが大きな社会貢献であるのと基本的な認識のもと、ESG各分野における取り組みを通じて企業価値の向上を目指すとともに、SDGsに貢献する。

非財務戦略

E Environment 環境	S Social 社会	G Governance 企業統治
<ul style="list-style-type: none"> CO2削減の環境負荷低減への取り組み 再生可能エネルギー事業 リニューアブル技術によるライフサイクルの長期化 環境マネジメントシステムの効果的運用 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本経営の推進 暮らしを守る防災・減災インフラの整備 建設DXの活用による生産性向上と働き方改革の推進 社会貢献活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスとコーポレート・ガバナンス体制の継続的強化 法令違反・重大災害ゼロの実現 適切なIR活動によるステークホルダーとの対話



SDGsとの関連性

DX推進への取り組み

- データとデジタル技術の活用により、サービスやビジネスモデルを変革し、企業価値の向上を実現する。

DXの推進

1	社内環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ DX推進委員会の設置 → 部門横断的な組織として新たにDX推進委員会を設置し、DX推進に係るガバナンス及びリスク管理体制を整備・運用する ✓ DX推進部の新設 ✓ DX人材の育成
2	多様な働き方の追求	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オンラインとオフラインの融合 ✓ 仮想と現実の融合（デジタルツイン、メタバース） ✓ コミュニケーション手段を統合し、働き方を進化させる
3	業務DX	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ERP（基幹情報システム）のリノベーション ✓ 各業務システムのシームレスな連携 ✓ 過去の技術情報・PJ情報に紐づくナレッジの検索・活用 ✓ ペーパーレス化による時間の有効活用及び環境保護への貢献
4	施工DX	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 施工の遠隔化・自動化 ✓ BIM/CIMを活用した施工のプレファブ化、作業のロボティックス化 ✓ デジタルを活用したスマート現場管理 ✓ デジタルツイン活用による施工シミュレーション



www.ohmoto.co.jp/

ディスクレイマー

本資料に記載されている計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき経営者が判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 大本組

総務部長 富塚 照彦

TEL. 086-225-5131